



## 湖上スポーツと琵琶湖再生

滋賀銀行 常務取締役 林 一義

2024年開催の滋賀国体に向け、本格的な準備が始まります。1981年の前回大会では、日本一の琵琶湖を抱えるわが県は、ボート、ヨット(セーリング)、カヌー等の水上競技で圧倒的な強さを発揮、湖上スポーツの普及・振興や滋賀のイメージアップにつながりました。今回も、「滋賀らしい国体」づくりに向けて機運を高めるとともに、これを契機にスポーツ環境を整備し、琵琶湖を中心としたスポーツツーリズムへと発展させることで、滋賀の活性化・地方創生につなげていくことが重要です。

「滋賀らしさ」の原点は、やはり自然資産である「琵琶湖」です。また、それが育む歴史遺産や文化遺産が、観光資源としての“キラコンテツ”となっています。そこにスポーツの“舞台”としての魅力が加われば、インバウンドを含めたスポーツ&エコ

ツーリズム推進の大きな武器となります。

しかし、琵琶湖の現状は、水質汚濁や外来植物の異常繁殖といった環境問題に加え、施設面での課題等もあり、その魅力や機能は大きく低下しています。つまり、滋賀県の創生には、琵琶湖の再生が欠かせないものとなっています。折りしも、本年9月に成立した「琵琶湖再生法」はこれを後押しするものであり、再生と活性化への取り組みを県民あげて大きく前進させなければなりません。

次回の滋賀国体では、再生したきらめく琵琶湖を舞台に多くの人々がスポーツに親しみ、また、琵琶湖を遠くから眺めるだけでなく、その美しさと鼓動を直接感じることで環境意識がさらに高まることを期待しています。

### 県内データ あれこれ

### 派遣労働者数推移

## 派遣労働者数、微減が続く 製造派遣割合は5割超

本年9月、改正労働者派遣法が施行された。今回の法改正により、さまざまな面で影響が予想される。そこで今回は、厚生労働省が発表している「労働者派遣事業報告」から県内の派遣労働者数の推移についてみてみたい。

滋賀県の派遣労働者数は2008年にピークを迎え、「常用雇用労働者」「常用雇用労働者以外の労働者」を合わせ2万6,701人となったが、リーマン・ショック発生後に急減。12年にはやや持ち直したものの、以降、微減が続き直近14年は1万1,814人となった。08年と比較すると55.8%減と、半分以下となったことがわかる。これは全国の減少率(37.9%減)を大きく上回る結果となった。

減少率の高さは、製造業のウエイトが高い本県の特性に起因するものと考えられ、派遣労働者数に占める「製造の業務に従事した労働者」の割合をみると08年には61.2%と6割を超え、以降、低下しているものの、10年を除き5割超が続き、14年は54.9%となっている。全国と比較すると倍以上となっており県内の製造派遣の割合の高さがうかがえる。

派遣労働者は労働力の需給調整手段として利用される側面があり、

リーマン・ショック後には製造業を中心にいわゆる「雇止め」が発生するなど、雇用が不安定といったマイナス面も否定できない。しかしながら、成長産業への労働力の移動を促進するなど重要なシステムの一つとなっており、法改正の影響も含め今後の動向が注目される。

(株)しがぎん経済文化センター 吉川 友

